

JAPANESE
ECONOMIC UPDATE主要経済インディケーター
Q2 2020

経済指標動向

日本の不動産に関する経済指標一覧 (速報値含)

2020年8月24日時点

指標		更新 頻度	最新	前回	前年同期比		コメント	
					2020	2019		
経済動向								
実質GDP*1 (兆円)		四半期	4月-6月	485.2	526.3	-27.8% ↓	+1.7% ↑	実質GDPの前期比は7.8%減少し、マイナスは3四半期連続。寄与度は外需がマイナス3%、個人消費を含む内需はマイナス4.8%。
名目GDP*1 (兆円)		四半期	4月-6月	506.6	547.0	-26.4% ↓	+1.9% ↑	
コアCPI*2		月次	7月	101.6	101.6	0% -	+0.6% ↑	原油価格持ち直しで石油製品のマイナス幅が縮小する一方、生鮮食品を除く食料の上昇幅が縮小した。
コアコアCPI*2		月次	7月	101.9	101.9	+0.4% ↑	+0.6% ↑	
貿易統計 (十億円)								貿易収支は4か月ぶりの黒字。輸出は前年同期比19.2%減少し20か月連続の減少。前月比では2か月連続の増加となった。中国への輸出は7か月ぶりに増加。輸入は同22.3%減少し15か月連続の減少。
輸出	月次	7月	5,369	4,862	-19.2% ↓	-1.5% ↓		
輸入	月次	7月	5,357	5,132	-22.3% ↓	-1.1% ↓		
貿易収支	月次	7月	12	-269	+265.5 ↑	-26.5 ↓		
日銀短観の業況判断指数								
大企業 製造業	実績	四半期	6月	-34	-8	-41pt ↓	-14pt ↓	大企業・製造業DIはマイナス34となり、リーマンショックの影響を受けた2009年6月以来の落ち込みとなった。前回からは26pt低下し、6期連続の悪化。大企業・非製造業DIは前回から25pt悪化し、マイナス17。下げ幅は統計開始以降過去最悪となった。
	予測	四半期	9月	-27	-11	-34pt ↓	-14pt ↓	
大企業 非製造業	実績	四半期	6月	-17	8	-40pt ↓	-1pt ↓	
	予測	四半期	9月	-14	-1	-31pt ↓	-4pt ↓	
景気動向指数 (CI)								
先行指数	月次	6月	85.0	78.3	-8.9pt ↓	-6.6pt ↓	先行き指数は前月比6.7pt増と2か月連続の上昇、一致指数は同3.5pt増と5か月ぶりに上昇した。小売りや耐久消費財の回復が寄与した。基調判断は11か月連続の「悪化」。	
一致指数	月次	6月	76.4	72.9	-22.7pt ↓	-4.4pt ↓		
日経平均	月次	7月	21,710.0	22,288.1	+0.9% ↑	-4.6% ↓	東証上場銘柄の弱い決算内容と円高が重しとなり7月後半は軟化。	
TOPIX	月次	7月	1,496.1	1,558.8	-69.1pt ↓	-188.2pt ↓		
米ドル/日本円 (TTM)	月次	7月	104.6	107.7	-3.7% ↓	-2.1% ↓	米景気悪化でドル売りの動き。	
WTI 原油 (米ドル/bbl)	月次	7月	40.8	38.3	-29.1% ↓	-19% ↓	7月の月中平均は40.8ドルと、前月から2.5ドル上昇。7月の米在庫は週報ベースで計約1,493万バレル減少。	
労働環境								
人口 (百万)	月次	7月	126	126	-0.2% ↓	-0.2% ↓	長期に渡り緩やかな減少傾向。	
失業率 (%)	月次	6月	2.8	2.9	+0.5pt ↑	-0.2pt ↓	前年同期比で33万人増加。	
有効求人倍率 (倍)	月次	6月	1.11	1.20	-0.5pt ↓	0pt -	前月比0.09pt低下し、6か月連続の悪化。	
建設技能労働者不足率 (8職種, %)	月次	6月	0.5	0.1	-0.5pt ↓	-0.3pt ↓	前月比0.4pt増加し、過剰感は若干解消。	

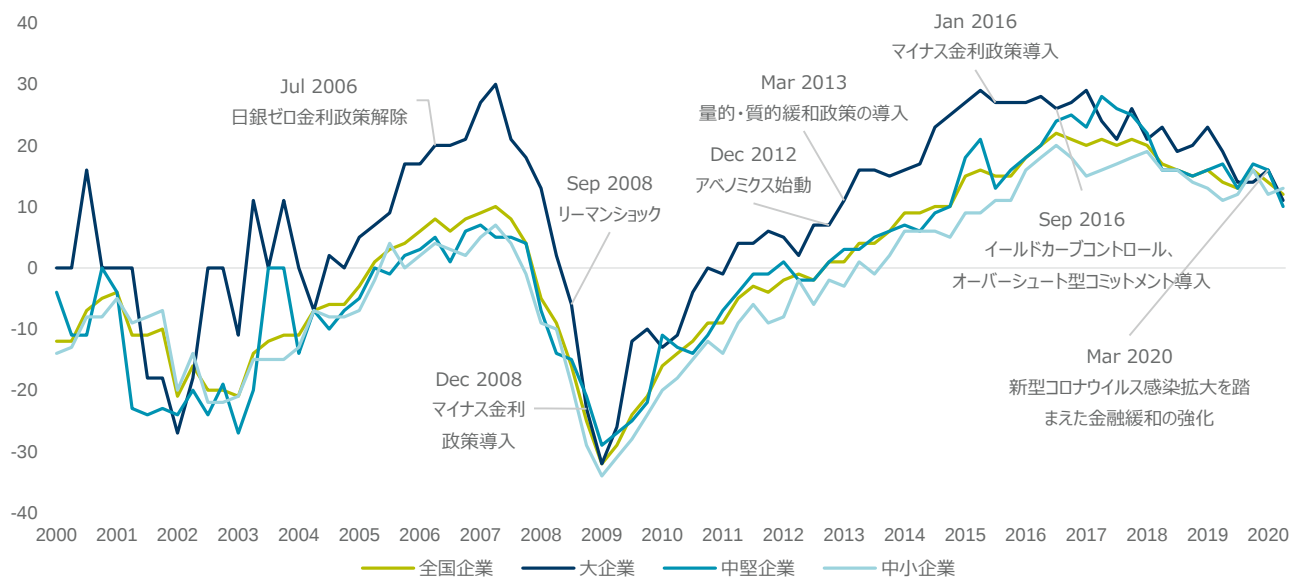
*1 GDPは前期比の年率換算を記載

*2 Core CPI :生鮮食品除く総合 / Core Core CPI :食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数

指標	更新頻度	最新	前回	前年同期比		コメント	
				2020	2019		
財政							
10年物国債利回り (%)	月次	7月	0.018	0.042	+17.5bp ↑	-20.7bp ↓	前月から2.4bp低下。
国債先物	月次	7月	152.37	151.950	-0.9% ↓	+2.1% ↑	円高と株安で前月比42銭高。
銀行の貸出平均残高 (兆円)	月次	7月	499.1	497.7	+6.4% ↑	+2.4% ↑	企業による運転資金確保の動きから前年同期比6.4%増。
不動産業							
建築工事費デフレーター	月次	5月	111.6	113.2	-0.2 % ↓	+1.5 % ↑	2019年12月をピークに軟調。
大手建設業者の建設工事受注額 (十億円)	月次	6月	1,031	696	-13.4% ↓	-4.2% ↓	民間工事は前年同期比22.5%減、公共工事は同15%増。
貸出態度D.I. (大企業/不動産)	四半期	6月	11	16	-8pt ↓	-4pt ↓	前四半期から5pt低下。
商業販売額 (十億円)	月次	6月	12,287	11,039	+3.9% ↑	+0.5% ↑	小売りは前月比11.3%増。自動車が大きく寄与した他、家電、アパレル、GMSやSC等の売り上げも寄与。
訪日外客数(千人)	月次	7月	4	3	-99.9% ↓	+5.6% ↑	引き続き世界的な旅行需要停滞で大幅悪化。
J-REIT指数	月次	7月	3,535.1	3,526.0	-14.2% ↓	+18.8% ↑	上値が重く、前月比0.26%増とほぼ横ばい。
鉄鉱石 (中国CIF) (米ドル/MT)	月次	7月	108.0	103.3	-9.7% ↓	+78.4% ↑	1-6月の粗鋼生産量は前年同期で6%減少した。中国が前年を上回るペースで増加しているものの、中国以外の
原料炭(FOB/ベンチマーク) (米ドル/MT)	四半期	4月-6月	136.0	147.0	-34.6% ↓	+5.8% ↑	生産は落ち込んでいる。原料炭は工場閉鎖の影響等で需要が低下し、前期比7.5%減。

出所：日本鉄鋼連盟、EIA、IMF、日本政府統計、日本取引所グループ、日本銀行

金融機関の貸出態度(不動産)：日銀短観



A Cushman & Wakefield
Research Publication

Cushman & Wakefield (NYSE: CWK) is a leading global real estate services firm that delivers exceptional value for real estate occupiers and owners. Cushman & Wakefield is among the largest real estate services firms with approximately 51,000 employees in 400 offices and 70 countries. In 2018, the firm had revenue of \$8.2 billion across core services of property, facilities and project management, leasing, capital markets, valuation and other services. To learn more, visit www.cushmanwakefield.com or follow @CushWake on Twitter.

www.cushmanwakefield.com

鈴木 英晃, PhD FRICS
ヘッド・オブ・リサーチ&コンサルティング, ジャパン
+81 3 3596 7804
hideaki.suzuki@cushwake.com

渡辺 絵里香
リサーチ・アナリスト
+81 3 3596 7809
erika.watanabe@cushwake.com